

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年10月31日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 幼児活動研究会株式会社

【英訳名】 Youji Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 孝一

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番17号

【電話番号】 03 (3494) 0262 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 川口 弘之

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番17号

【電話番号】 03 (3494) 0262 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 川口 弘之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	2,419,503	2,657,160	5,018,809
経常利益 (千円)	162,316	405,320	515,175
四半期(当期)純利益 (千円)	22,991	225,189	128,130
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	30,817	212,533	145,411
純資産額 (千円)	2,990,025	3,287,034	3,104,619
総資産額 (千円)	5,030,834	5,441,310	5,283,327
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.07	167.09	95.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.67	161.84	93.12
自己資本比率 (%)	59.4	60.4	58.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,753	306,358	39,590
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,578	37,569	8,431
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,046	96,104	192,943
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,251,453	3,790,619	3,617,934

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	25.04	80.81

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載してありません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2,657百万円（前年同四半期比9.8%増）、経常利益405百万円（前年同四半期比149.7%増）、四半期純利益225百万円（前年同四半期比879.5%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、主として正課体育指導契約件数及び課外体育指導会員数が堅調に増加した結果、前年同四半期比9.8%増となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上原価については、前年同四半期比7.0%増と売上高の増加率以下の水準で推移しており、また当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費についても、前第2四半期連結累計期間に計上した128百万円の寄付金の影響を除いたベースでも、前年同四半期比0.9%増に抑えられており、体育指導関連業務のための事業性資本への資本の集中とシステム投資による生産性の向上により、利益率が前年同四半期と比較して上昇しております。

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの従業員数は、幼児体育指導関連事業で421人、コンサルティング関連事業で6人、全社共通で19人、グループ全体で446人（前年同四半期比0.7%増）となっております。平成23年9月末における従業員数は、幼児体育指導関連事業で416人、コンサルティング関連事業で7人、全社共通で20人、グループ全体で443人でした。

当第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、167円09銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、161円84銭となりました。前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、17円07銭、前連結会計年度における1株当たり当期純利益は、95円13銭です。

年率換算した自己資本利益率は、14.1%となっております。前連結会計年度における自己資本利益率は、4.2%でした。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前連結会計年度末の866園から36園増加し、当第2四半期連結会計期間末は902園となりました。このうち、YYプロジェクトに基づく正課体育指導の会場数は、前連結会計年度末の193園から、当第2四半期連結会計期間末は11園増加して204園となりました。

また当第2四半期連結会計期間末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、862カ所51,026名となりました。前連結会計年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、827カ所47,544名です。課外体育指導の会員数は、前連結会計年度末の会員数に対して7.3%増となっております。

これらの結果、幼児体育指導関連業務に係る売上高は、2,464百万円（前年同四半期比10.1%増）、セグメント利益は366百万円（前年同四半期比157.9%増）となりました。

コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前連結会計年度末の277件から11件増加し、当第2四半期連結会計期間末は288件となりました。このうちYYプロジェクトに基づくトータルサポート契約件数は、前連結会計年度末の220件から、当第2四半期連結会計期間末は235件と増加致しました。

これらの結果、コンサルティング関連業務に係る売上高は、192百万円（前年同四半期比6.2%増）、セグメント利益は33百万円（前年同四半期比126.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,441百万円となっており、前連結会計年度末に対して157百万円の増加となりました。

総資産の前連結会計年度末比157百万円の増加となっておりますが、流動資産は前連結会計年度末比で154百万円の増加、固定資産は、同3百万円の増加となっております。

流動資産残高については、主として現預金およびマネー・マーケット・ファンド（有価証券として計上）残高の増加により、前連結会計年度末に対して154百万円増加しております。現預金およびマネー・マーケット・ファンド残高の変動要因については、営業活動によるキャッシュ・フローが306百万円の収入となっており、投資活動によるキャッシュ・フローが37百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが96百万円の支出となっていることが要因となっております。

固定資産については、ネットワーク等システム関連投資等によりソフトウェアが17百万円増加し、繰延税金資産が24百万円増加したものの、減価償却により24百万円、投資有価証券の売却により9百万円、投資有価証券の時価の下落により19百万円減少したため、固定資産残高は、前連結会計年度末と比較して3百万円の増加にとどまりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は2,154百万円となっており、前連結会計年度末に対して24百万円の減少となりました。減少の要因は、退職給付引当金が49百万円、未払法人税等が60百万円、それぞれ増加したものの、未払債務（買掛金、未払金、未払費用の合計額）が90百万円、長期債務（長期借入金と社債の合計額）が66百万円、それぞれ減少したためです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金等の増加により3,287百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前第2四半期連結累計期間末より539百万円増加し、3,790百万円（前年同四半期比16.6%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果生じたキャッシュ・フローは、306百万円の収入となりました（前年同四半期は52百万円の支出）。営業活動に係るキャッシュ・フローが306百万円の収入となった要因は、営業利益402百万円、減価償却費24百万円、運転資本の変動 3百万円、運転資本以外の資産及び負債項目の変動25百万円、税金等の支出145百万円、等に因るものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果生じたキャッシュ・フローは、37百万円の支出となりました（前年同四半期は18百万円の支出）。投資活動に係るキャッシュ・フローが37百万円の支出となった要因は、投資有価証券の売却による収入5百万円、ネットワークシステム等システム関連投資等による支出33百万円、生命保険契約による支出9百万円等に因るものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果生じたキャッシュ・フローは、96百万円の支出となりました(前年同四半期は71百万円の支出)。財務活動に係るキャッシュ・フローが96百万円の支出となった要因は、長期借入金の返済及び社債の償還による支出66百万円、配当金の支払いによる支出35百万円に因るものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想は、下記に示すとおりです。

平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	5,200	600	600	350	259 84
(参考)前期実績 (平成24年3月期)	5,018	513	515	128	95 13

(7) 設備投資計画

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設に係る計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		着手年月	完了予定
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
提出会社	本社(東京都品川区)	全社共通	給与システム	15,000	-	2012年8月	2012年12月

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 投資予定金額については、自己資金を充当する予定です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,350,500	1,350,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	1,350,500	1,350,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日(注)	3	1,350	2,450	433,710	2,450	285,627

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山下 孝一	東京都品川区	510,186	37.78
山下 明子	東京都品川区	363,228	26.90
コスモ従業員持株会	東京都品川区西五反田二丁目11番17号	118,900	8.80
藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番3号	26,000	1.93
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	25,000	1.85
重田 康光	東京都港区	23,700	1.75
岩崎 泰次	静岡県静岡市	22,900	1.70
コスモ共栄会	東京都品川区西五反田二丁目11番17号	15,400	1.14
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号)	11,000	0.81
山下 恵利	東京都品川区	10,080	0.75
山下 麻弥	東京都品川区	10,080	0.75
計		1,136,474	84.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,349,800	13,498	単元株式数は100株
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,350,500		
総株主の議決権		13,498	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 幼児活動研究会株式会社	東京都品川区西五反田 二丁目11番17号	100		100	0.01
計		100		100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第40期連結会計年度

新日本有限責任監査法人

第41期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,526,731	2,589,042
売掛金	160,715	143,029
有価証券	1,191,203	1,301,577
商品	7,340	5,579
貯蔵品	2,756	2,578
繰延税金資産	80,106	85,940
その他	39,675	34,783
貸倒引当金	655	196
流動資産合計	4,007,873	4,162,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	108,724	104,707
工具、器具及び備品（純額）	37,628	32,919
土地	258,597	258,597
有形固定資産合計	404,951	396,225
無形固定資産	98,686	106,276
投資その他の資産		
投資有価証券	74,642	45,870
保険積立金	271,133	281,051
繰延税金資産	288,920	313,446
投資不動産（純額）	85,648	85,648
その他	51,470	50,457
投資その他の資産合計	771,815	776,474
固定資産合計	1,275,453	1,278,976
資産合計	5,283,327	5,441,310
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,538	68,869
未払金	121,795	55,582
未払費用	30,292	33,787
1年内返済予定の長期借入金	72,000	72,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	150,161	211,107
前受金	14,468	19,127
賞与引当金	156,700	160,400
その他	71,826	75,197
流動負債合計	773,783	756,072

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
固定負債		
社債	240,000	210,000
長期借入金	138,000	102,000
退職給付引当金	793,877	843,431
役員退職慰労引当金	232,920	242,645
その他	126	126
固定負債合計	1,404,924	1,398,202
負債合計	2,178,707	2,154,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,260	433,710
資本剰余金	283,177	285,627
利益剰余金	2,386,354	2,576,526
自己株式	241	241
株主資本合計	3,100,550	3,295,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,069	8,587
その他の包括利益累計額合計	4,069	8,587
純資産合計	3,104,619	3,287,034
負債純資産合計	5,283,327	5,441,310

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,419,503	2,657,160
売上原価	1,691,915	1,810,958
売上総利益	727,587	846,202
販売費及び一般管理費	1 568,288	1 443,750
営業利益	159,298	402,451
営業外収益		
受取利息	213	198
受取配当金	721	1,127
受取賃貸料	271	271
保険解約返戻金	636	-
受取手数料	1,966	3,198
その他	285	1,004
営業外収益合計	4,095	5,800
営業外費用		
支払利息	821	2,267
不動産賃貸原価	247	663
その他	9	0
営業外費用合計	1,077	2,931
経常利益	162,316	405,320
特別損失		
投資有価証券評価損	23,140	-
投資有価証券売却損	84	3,324
特別損失合計	23,224	3,324
税金等調整前四半期純利益	139,091	401,995
法人税、住民税及び事業税	137,605	200,157
法人税等調整額	21,504	23,351
法人税等合計	116,100	176,805
少数株主損益調整前四半期純利益	22,991	225,189
四半期純利益	22,991	225,189

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,991	225,189
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,826	12,656
その他の包括利益合計	7,826	12,656
四半期包括利益	30,817	212,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,817	212,533
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	139,091	401,995
減価償却費	21,372	24,113
退職給付引当金の増減額(は減少)	39,589	49,553
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,355	9,724
賞与引当金の増減額(は減少)	7,300	3,699
貸倒引当金の増減額(は減少)	40	459
受取利息及び受取配当金	934	1,326
支払利息	821	2,267
投資有価証券売却損益(は益)	84	3,324
投資有価証券評価損益(は益)	23,140	-
保険解約返戻損益(は益)	636	-
売上債権の増減額(は増加)	16,138	17,685
商品の増減額(は増加)	685	1,760
貯蔵品の増減額(は増加)	2,107	178
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,882	392
仕入債務の増減額(は減少)	7,843	27,668
前受金の増減額(は減少)	43,349	4,659
その他の流動負債の増減額(は減少)	88,507	38,687
その他	1,015	987
小計	162,010	452,203
利息及び配当金の受取額	968	1,393
利息の支払額	767	2,214
法人税等の支払額	214,964	145,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,753	306,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,418	7,457
無形固定資産の取得による支出	11,055	25,691
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,520	5,782
保険積立金の払戻による収入	16,669	-
その他	4,295	10,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,578	37,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	36,000	36,000
社債の償還による支出	-	30,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	4,900
自己株式の取得による支出	110	-
配当金の支払額	34,935	35,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,046	96,104
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	142,378	172,684
現金及び現金同等物の期首残高	3,393,832	3,617,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,251,453	1 3,790,619

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計方針の変更) 該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更) 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
広告宣伝費	57,341千円	50,811千円
役員報酬	79,176 "	80,121 "
従業員給料	48,687 "	47,490 "
賞与引当金繰入額	9,400 "	8,400 "
退職給付費用	2,332 "	2,658 "
役員退職慰労引当金繰入額	2,355 "	9,724 "
法定福利費	13,367 "	13,921 "
旅費及び交通費	19,087 "	11,182 "
地代家賃	50,202 "	51,935 "
支払派遣料	18,724 "	12,671 "
寄付金	128,540 "	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	3,160,606千円	現金及び預金 2,589,042千円
有価証券	190,846千円	有価証券 1,301,577千円
計	3,351,453千円	計 3,890,619千円
預入期間が3か月超の定期預金	100,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 100,000千円
現金及び現金同等物	3,251,453千円	現金及び現金同等物 3,790,619千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	35,020	26	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	35,018	26	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,238,480	181,023	2,419,503	-	2,419,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,265	28,643	37,908	(37,908)	-
計	2,247,745	209,666	2,457,411	(37,908)	2,419,503
セグメント利益	142,117	14,787	156,904	2,394	159,298

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去2,394千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,464,952	192,208	2,657,160	-	2,657,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,532	24,402	33,934	(33,934)	-
計	2,474,485	216,610	2,691,095	(33,934)	2,657,160
セグメント利益	366,505	33,546	400,051	2,400	402,451

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去2,400千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円07銭	167円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	22,991	225,189
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	22,991	225,189
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,346	1,347
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円67銭	161円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	31	43
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月31日

幼児活動研究会株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 尚 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている幼児活動研究会株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、幼児活動研究会株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年10月31日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年6月25日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。